

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和２年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
・要介護認定適正化事業「技術的助言事業」を活用し、本市の要介護認定にかかる調査項目判定の特徴を把握し、指導内容を認定調査員と共有し意識づけを行った。
自己評価結果
順調に実施できている 令和元年度総合事業サービス費の対前年比 通所：13.2%減、訪問 7.4%減 総合事業開始前年度（H27）比 通所：33.7%減、訪問 27.6%減
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の要介護認定適正化事業の分析によると、調査項目のいくつかに全国値からの外れ値が存在する（移乗、物忘れ等） ・なぜこのような外れ値が生じるのか、引き続き定期的な調査員への指導により状況の確認と判定の均一化を図っていきたい。

後期（実績評価）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定の適正化 適切かつ公平な要介護認定の確保のため、県内認定調査については、ほぼすべて市の調査員が実施、調査員の定期的な勉強会等（毎月１回）を通じて適正化を図った ・ケアプラン点検 定期的なケアプラン点検と、多職種合同ケアカンファレンスの事例提出のための事前指導（毎月２回）を通じて、ケアマネジメントの質の向上に取り組んだ ・住宅改修等の点検 住宅改修及び福祉用具購入について全件の書類審査を実施し、必要に応じて訪問による確認も行うことで、給付適正化を図った ・医療情報との突合・縦覧点検 医療保険情報の突合点検・介護報酬支払情報の縦覧点検を実施し、重複請求等あれば事業者へ請求の訂正等を指導した ・介護給付費通知 介護給付情報を受給者へ書面にて通知（３か月に１回）し、適切なサービス利用を促すことで、給付適正化を図った

自己評価結果
順調に実施できている
課題と対応策
<p>要介護認定率がこの数年急激に上昇しているが、分母となる高齢者数の伸びが鈍化したことに伴う上昇と考えている。多職種合同ケアカンファレンスの事例提出のための事前指導（毎月２回）を地域包括支援センターが中心となって実施することで、地域包括支援センターによるケアマネジメント支援の体制が強化された。次年度には、市内居宅介護支援事業所の実地指導が一巡することから、事業所との意見交換を通じて、市内事業所のケアマネジメントの質の底上げ、生産性向上の方策を検討していく予定。</p>

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
・地域包括ケア見える化システムを活用し、定期的なモニタリング（毎月）を行うとともに、地域分析結果シートを作成し、分析を行った（年2回）。
自己評価結果
順調に実施できている 令和元年度総合事業サービス費の対前年比 通所：7.2%減、訪問 13.2%減
課題と対応策
<p>・本市のサービス利用状況については、医療系サービス（訪問看護、通所リハ、老人保健施設等）が充実していることから、全国平均より利用率が著しく高い。予防給付費は目標の範囲内の伸びに収まっていることから、このこと自体は課題とは考えていない。</p> <p>本市の資源の強みと弱みを生かしながら、どのあたりが適切な給付量なのかを見極めることが難しいと感じている。本市の状況把握を引き続き行い、解決すべき課題を設定していく作業が引き続き取り組むべきことと考える。</p>

後期（実績評価）

実施内容
・地域包括ケア見える化システムを活用し、定期的なモニタリング（毎月）を行うとともに、地域分析結果シートを作成し、分析を行った（年2回）。
自己評価結果
順調に実施できている 令和2年度総合事業サービス費の対前年比 通所：1.3%減、訪問 5.6%減
課題と対応策
<p>要介護認定率がこの数年急激に上昇しているが、分母となる高齢者数の伸びが鈍化したことに伴う上昇と考えている。今後は、本市は中重度の施設入所率が高いという課題に対し、在宅生活の限界点がどこにあるのか、どうしたら高めることができるのかを明らかにしていくことと考えており、第8期計画策定時にニーズ調査と合わせて、市独自で、在宅により介護を受けている方の実態調査（在宅生活実態把握調査）を実施し、詳細分析を行った。</p>

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和２年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ・多職種合同ケアカンファレンス（自立支援のための地域ケア会議）の開催 月２回開催（計２４回開催） ・元気アップリハビリ（総合事業Ｃ型）の活用
自己評価結果
<p>順調に実施できている</p> <p>令和元年度総合事業サービス費の対前年比 通所：7.2%減、訪問 13.2%減</p>
課題と対応策
<p>専門的なサービスを終了し、元の暮らしに戻った利用者（卒業した人）がその後も状態を維持しているかどうかは、現時点では「要介護認定の区分変更がなされていないこと」しか評価できないことから、アウトカムは長期スパンで見えていく必要があると感じている。このことから、令和元年度に介護予防日常生活圏域ニーズ調査を悉皆調査で実施し分析を行った。</p>

後期（実績評価）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ・多職種合同ケアカンファレンス（自立支援のための地域ケア会議）の開催 月２回開催（計２４回開催） ・元気アップリハビリ（総合事業Ｃ型）の活用 ・地域リハビリテーション活動支援事業の活用
自己評価結果
<p>順調に実施できている</p> <p>令和２年度総合事業サービス費の対前年比 通所：1.3%減、訪問 5.6%減</p>
課題と対応策
<p>専門的なサービスを終了し、元の暮らしに戻った利用者（卒業した人）がその後も状態を維持しているかどうかは、現時点では「要介護認定の区分変更がなされていないこと」しか評価できない。そのため、第８期計画において「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を悉皆調査で実施し、72%の回答を得たところ。令和３年度も引き続き、前回調査（悉皆調査）との比較や、介護予防事業等の参加者データとの横断分析重度化を引き起こす要因分析を行う予定。</p>